



2022年3月期 第3四半期決算短信（日本基準）（連結）

2022年2月9日

上場会社名 テイカ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4027 URL <https://www.tayca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山崎 博史

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務部長 (氏名) 中務 康介

TEL 06-6943-6401

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	33,711	18.8	2,851	23.9	3,235	63.0	2,313	76.0
2021年3月期第3四半期	28,384	△16.1	2,301	△47.1	1,985	△54.7	1,314	△55.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,786百万円 (△50.1%) 2021年3月期第3四半期 3,582百万円 (△11.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	99.84	—
2021年3月期第3四半期	56.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	72,886	51,182	69.7	2,193.13
2021年3月期	69,177	50,230	72.1	2,152.62

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 50,826百万円 2021年3月期 49,888百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2022年3月期	—	18.00	—		
2022年3月期 (予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	46,700	21.6	3,400	16.1	3,800	38.6	2,800	45.3
								120.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	25,714,414 株	2021年3月期	25,714,414 株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,539,152 株	2021年3月期	2,538,667 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	23,175,526 株	2021年3月期3Q	23,176,061 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会社方針の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい環境が続いているものの、ワクチン接種の普及による経済活動の段階的再開や、景気対策の効果により回復傾向で推移しました。しかし、新たな変異株の感染拡大や原燃料価格の高騰など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2019年にスタートさせた中期経営計画「MOVING-10 STAGE 1」のもと、「変革による拡大」と「新素材の創出」に注力するとともに、製造原価の低減、業務効率の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、海外向けを中心に汎用用途の酸化チタン、機能性微粒子製品及び圧電材料を含む電子材料等の販売が堅調に推移したこと、さらに各連結子会社の売上増も寄与したことにより、売上高は337億1千1百万円（前年同期比18.8%増）となりました。営業利益は28億5千1百万円（前年同期比23.9%増）、経常利益は32億3千5百万円（前年同期比63.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億1千3百万円（前年同期比76.0%増）となりました。

セグメント別の業績につきましては、機能性材料事業の売上高は167億3千4百万円（前年同期比17.1%増）、電子材料・化成品事業の売上高は159億2千8百万円（前年同期比20.8%増）、その他の売上高は10億4千8百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産総額は、728億8千6百万円（前連結会計年度末比37億8百万円増加）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が29億6千9百万円、原材料及び貯蔵品が12億4千2百万円、それぞれ増加したことによりです。

負債合計は、217億4百万円（前連結会計年度末比27億5千6百万円増加）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が30億1千6百万円増加したことによりです。

純資産合計は、511億8千2百万円（前連結会計年度末比9億5千1百万円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が14億7千9百万円増加し、その他有価証券評価差額金が7億6千2百万円減少したことによりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期業績予想につきましては、2021年11月5日に公表しました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日付で「2022年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますのでご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,329	13,108
受取手形及び売掛金	11,395	14,364
商品及び製品	7,164	7,796
仕掛品	1,116	1,243
原材料及び貯蔵品	3,342	4,584
その他	634	532
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	36,979	41,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,724	6,532
機械装置及び運搬具（純額）	7,774	7,371
その他（純額）	3,125	3,701
有形固定資産合計	17,624	17,605
無形固定資産		
のれん	1,536	1,484
その他	230	181
無形固定資産合計	1,767	1,665
投資その他の資産		
投資有価証券	11,797	10,804
その他	1,032	1,203
貸倒引当金	△23	△20
投資その他の資産合計	12,806	11,988
固定資産合計	32,198	31,258
資産合計	69,177	72,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,914	6,931
短期借入金	2,415	3,033
未払法人税等	442	472
賞与引当金	350	194
その他	2,875	3,778
流動負債合計	9,999	14,411
固定負債		
長期借入金	4,038	2,715
退職給付に係る負債	3,152	3,173
その他	1,757	1,403
固定負債合計	8,948	7,292
負債合計	18,947	21,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金	6,766	6,766
利益剰余金	29,551	31,030
自己株式	△2,459	△2,460
株主資本合計	43,714	45,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,370	5,608
繰延ヘッジ損益	61	110
為替換算調整勘定	△187	△41
退職給付に係る調整累計額	△71	△45
その他の包括利益累計額合計	6,173	5,632
非支配株主持分	341	355
純資産合計	50,230	51,182
負債純資産合計	69,177	72,886

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	28,384	33,711
売上原価	21,622	26,424
売上総利益	6,761	7,287
販売費及び一般管理費	4,460	4,435
営業利益	2,301	2,851
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	211	206
為替差益	—	118
受取賠償金	119	—
その他	141	86
営業外収益合計	473	413
営業外費用		
支払利息	32	21
棚卸資産廃棄損	16	4
為替差損	8	—
操業休止関連費用	717	—
その他	14	4
営業外費用合計	789	30
経常利益	1,985	3,235
特別利益		
移転補償金	180	—
投資有価証券売却益	5	—
出資金売却益	—	67
リース解約益	—	21
特別利益合計	185	88
特別損失		
固定資産除却損	242	152
出資金評価損	48	—
本社移転費用	12	—
特別損失合計	302	152
税金等調整前四半期純利益	1,868	3,171
法人税、住民税及び事業税	447	837
法人税等調整額	86	△6
法人税等合計	534	831
四半期純利益	1,334	2,340
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,314	2,313

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,334	2,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,391	△762
繰延ヘッジ損益	74	49
為替換算調整勘定	△237	133
退職給付に係る調整額	20	26
その他の包括利益合計	2,248	△553
四半期包括利益	3,582	1,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,587	1,772
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は606百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響がありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機能性材料 事業	電子材料・ 化成品事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	14,285	13,181	27,467	917	—	28,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,055	(1,055)	—
計	14,285	13,181	27,467	1,972	(1,055)	28,384
セグメント利益	690	1,482	2,173	148	(19)	2,301

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機能性材料 事業	電子材料・ 化成品事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	16,734	15,928	32,663	1,048	—	33,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	951	(951)	—
計	16,734	15,928	32,663	2,000	(951)	33,711
セグメント利益	741	1,885	2,627	220	4	2,851

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。